

平成23年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
I 財政運営の健全化				
1 財政健全化法を踏まえた財政運営の推進				
1	公債費負担の軽減	<p>平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、継続して公債費負担の軽減に努めてきたため、平成22年度決算において、公債費負担の指標である実質公債費比率が地方債の借入に許可が必要となる基準を下回った。このため、平成23年度においては、新たな地方債の借入に際し、県からの許可が不要となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公債費歳出額 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度歳出額 4,279,153千円 平成23年度歳出額 3,666,356千円 ○実質公債費比率 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度決算数値 16.4% 平成23年度決算数値 14.2% 	<p>⑨ 公債費 612,797</p> <p>合計 612,797</p>	財政課
2 企業会計・特別会計の健全化				
2	病院改革プランの策定実施	<p>病院改革プランの実施による経常収支黒字化、資金不足の解消</p> <p>経常利益／損失（税抜）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 311,320千円 平成23年度 205,741千円 <p>資金不足額（流動負債－流動資産）（税抜）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 325,255千円 平成23年度 0千円 	<p>公営企業会計</p> <p>合計 ー</p>	病院総務課
3	公債費増加の抑制	<p>彦根市水道事業中期経営計画および公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づき、新規起債の抑制、繰上償還の実施等を行い、公債費の適正化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規起債額の抑制 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度起債発行額 159,900千円 平成23年度起債発行額 59,400千円 ○補償金免除繰上償還額（水道事業） <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度繰上償還額 411,025千円 平成23年度繰上償還額 245,893千円 ○公債費（元金）歳出額 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度歳出額 790,695千円 平成23年度歳出額 617,370千円 ○起債残高 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度起債残高 7,869,028千円 平成23年度起債残高 7,311,058千円 	<p>公営企業会計</p> <p>合計 ー</p>	上下水道総務課
3 投資事業の精査と債務の適正な管理				
4	社会資本整備総合交付金の活用	<p>既存建築物耐震化促進事業のうち、木造住宅耐震・バリアフリー改修補助について、これまでから活用していた県補助金に加え、H23年度から社会資本整備総合交付金を充当し、一般財源の歳出抑制を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅耐震・バリアフリー改修補助 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 事業費決算額（1件分） 500千円 県補助金（1件分） 250千円 一般財源 250千円 平成23年度 事業費決算額（2件分） 1,066千円 県補助金（2件分） 833千円 国交付金（2件分） 116千円 一般財源 117千円 	<p>ア 国庫支出金 116</p> <p>イ 県支出金 583</p> <p>合計 699</p>	建築指導課
5	しが地域支え合いづくり促進事業費補助金の活用	<p>地域福祉ふれあい事業の地域福祉計画策定、災害時要援護者支援システム導入、地域支え合い体制整備事業補助金および介護予防支援事業の地域包括支援センター整備事業、特別会計介護保険事業および彦根市障害者計画推進事業の各計画策定に係るニーズ調査経費について、滋賀県のしが地域支え合いづくり促進事業費補助金の採択を受け、充当した。</p>	<p>イ 県支出金 11,177</p> <p>合計 11,177</p>	社会福祉課
4 補助金・交付金の見直し				
			合計 0	
5 一般行政経費の徹底した削減				
6	子ども家庭支援ネットワークの廃止	<p>平成20年4月に設置した「子ども家庭支援ネットワーク」については、問題を抱える家庭への支援を目的として、児童虐待等の事例検討や研修会などを開催してきたが、要保護児童対策地域協議会の中でその役割を発展的に引き継ぐこととし、平成23年度をもって廃止した。</p>	<p>② 物件費 102</p> <p>合計 102</p>	子ども青少年課
7	「広告入り窓口封筒」の無償提供	<p>市民課や税務課などの窓口で使用する封筒（広告入り）の無償提供（1年間）を平成21年2月から受けてきており、今年度も引き続き、無償提供を受けることになった。このことにより、窓口封筒の印刷経費が不要となる。</p> <p>【封筒設置窓口】市民課、税務課、保険年金課、支所、各出張所</p>	<p>合計 ー</p>	市民課
8	「白黒デジタル複合機」と「カラーデジタル複合機」に係る一括入札の実施	<p>平成23年5月31日に契約期間または再リース期間が満了する「白黒デジタル複合機」と「カラーデジタル複合機」計28台の一括入札を行い、一括して賃貸借の契約を締結することにより、経費の節減を図った。</p>	<p>② 物件費 4,737</p> <p>合計 4,737</p>	総務課

大項目	事業コード	取組内容	説明	歳入増加額等	担当課	
II 歳入確保策の積極的な展開						
1 未収金対策の強化						
9		未収金対策の強化	「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組指針」により、未収金対策を市の重要課題として位置付け、それぞれの所属において重点的に取組を行った。 ●未収金額（現年＋滞納繰越分） ○平成22年度 2,639,430千円 ○平成23年度 2,111,927千円 未収金削減額 527,503千円 ●うち一般会計（特別会計、企業会計除く） ○平成22年度 1,369,054千円 ○平成23年度 1,130,867千円 未収金削減額 238,187千円	コ 市税 ウ 使用料 エ 負担金 キ 諸収入 合計	221,167 6,515 1,760 8,745 238,187	各事業所管課
10		訴えの提起、和解、調停の市長専決の指定	強制徴収権のない公債権、私債権の徴収については、最終的に裁判手続きが必要となるが、訴えの提起、和解、調停については地方自治法の規定により議決事件とされている。そこで、未収金対策を円滑に進めていくために、平成23年11月議会において、価額が100万円以下の場合は、訴えの提起、和解、調停について市長の専決事項として指定いただいた。これにより迅速かつ適切な徴収事務を行っていくこととした。	合計	—	各事業所管課
11		未収金管理の徹底	・収納係の設置 ・未収金管理システムの導入 過年度未収金回収額 平成22年度 124,716,574円 平成23年度 71,393,589円	公営企業会計 合計	 0	医事課
2 市有財産の適正管理						
12		有償化した「ひこにゃん」商標の適正管理	普通財産である「ひこにゃん」商標の使用については、平成22年7月から有償化しているが、適正に使用許諾を行い、市の歳入確保を図った。	オ 財産収入 キ 諸収入 合計（歳入）	19,288 1,579 20,867	総務課
3 受益者負担の適正化と自主財源の発掘						
13		地域力創造推進地域の選定	地域経済活性化のみならず、地域独自の資源や魅力を活かす、またはそれを解決する等の取り組みに支援措置がある総務省所管事業「地域力創造対策」に、平成22年度、湖東定住自立圏を構成する1市4町で地域力創造推進計画を策定し、県知事により地域選定された。この取り組みを推進することにより、特別交付税措置等各種支援を受けることが可能となった。 ○平成22年度特別交付税措置 30,000千円 ○平成23年度特別交付税措置 30,000千円（いずれも理論値）	コ 地方交付税等 合計（歳入）	30,000 30,000	企画課
14		行政財産への自動販売機設置にかかる一般競争入札の導入	これまで、行政財産の目的外使用許可を行い設置していた自動販売機について、準備が整った施設から順次一般競争入札を実施し、歳入確保を行っている。 平成23年度歳入額 4,664千円 平成24年度歳入額 16,713千円	オ 財産収入 合計（歳入）	4,664 4,664	企画課
15		ふるさと彦根応援寄附事業の推進	ふるさと彦根応援寄附条例（平成20年9月制定）に基づき、自主財源の積極的な確保に向けた事業展開を図った。 ○平成21年度寄附金額 3,379,810円（326件） ○平成22年度寄附金額 7,816,397円（935件） ○平成23年度寄附金額 6,113,713円（823件）	エ 寄付金 合計（歳入）	6,114 6,114	まちづくり推進室
16		施設使用料の有料化	平成23年7月から、宿泊料・施設等使用料金を有料化して、利用者からの徴収を実施した。 H23年度 荒神山自然の家使用料 3,935千円 諸実費徴収費 13,559千円	ウ 使用料 キ 諸収入 合計（歳入）	3,935 13,559 17,494	荒神山自然の家
17		城山観覧料の徴収	彦根城は、天守のみならず重要文化財の櫓をすべて公開しており、従来からの観光客だけでなく、専門的な見地から彦根城を訪れる人も多くなっており、交流人口の増加とリピーターの確保につながった。 平成22年度 平成23年度 比較増減 観覧者数 719,254人 813,478人 +94,224人	ウ 使用料 合計（歳入）	44,290 44,290	文化財課

大項目	事業コード	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
Ⅲ 効率的・効果的な行政体制の整備					
1		行政評価を反映した施策の見直し			
				合計	—
2		職員の定数管理と組織力の向上			
18		特定行政庁関係データのデータベース化による超過勤務の削減	事業のOA化・マニュアル化を進めるとともに、建築物情報や道路相談等のデータベース化により効率のよい事務処理が可能となり超過勤務の削減を行なった。	合計	—
19		職員の定員の適正化	定員適正化計画(平成18年～平成22年度)に基づき、組織・機構の見直しや定年退職者の再任用化等に取り組み、一定の職員数の削減は図れたが、様々な行政需要に対応するためには、更なる削減は困難な状況であることから、事業規模に見合った適正な人事管理に努めた。特に、平成23年度は、医療体制の充実等を図るため、病院部門を中心に増員配置を行ったことから、前年度に比べ増となった。 ・平成22年度 1,370人(平成22年4月1日現在) ・平成23年度 1,390人(平成23年4月1日現在) また、病院事業および水道事業を除く人件費(時間外勤務手当、退職手当等は除く。)は右記のとおりである。	合計	—
20		適切な人員配置による超過勤務の削減	超過勤務の縮減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めているところであり、子ども手当、東日本大震災関連の業務等、各種の制度改正や複雑・多様化する行政ニーズへの対応に伴う業務は増加したが、前年度比、時間外勤務手当等(病院事業および水道事業を除く。)は8%の減となった。	① 人件費 合計	30,035 30,035
21		人材育成のための研修の充実	平成18年度に策定した人材育成基本方針に基づき、変革の時代に対応した自律型職員の形成に向けた人材育成を推進するため、階層別研修や専門研修等の充実に努めた。特に、平成23年度は、政策形成能力養成研修を湖東定住自立圏構想の事業として、近隣4町の職員とともに地域特性を生かした政策・施策の調査研究に取り組むとともに、キャリアデザイン研修に重点を置いて実施した。	合計	—
3		組織機構等の見直し			
22		組織・機構の見直し	総合計画の具現化に向け、施策・事業が機能的に展開できるよう、組織の再編を行った。 ・訪問看護ステーションを市立病院に移管(平成24年4月1日から)	合計	—
4		民間活力の活用			
23		観光駐車場設置事業の一本化	彦根市観光駐車場(6駐車場)と京橋口駐車場を別々に指定管理者による運営をしているが、平成24年度から7つの駐車場を一本化して指定管理するように改めた。	合計	—
5		透明性の高い行政運営の推進			
24		「市政への意見・提言」の実施	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用品紙の広報ひこね(7月・12月)への掲載や彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。 ○平成22年度投稿件数 311件(260通) ○平成23年度投稿件数 310件(288通)	合計	—
25		意見公募手続の推進	市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱(平成19年告示)に基づき意見公募手続を実施した。 ○平成22年度実施件数 8件 ○平成23年度実施件数 13件	合計	—
26		「彦根市暮らしの便利帳」の発行	市民への分かりやすい情報提供を目指して、市役所での届出や申請などさまざまな行政手続を説明するとともに、防災・健康・医療・福祉など日常生活に欠かせない情報を掲載した冊子を発行し、市内の全世帯に配布した。 なお、本事業は民間事業者と協定を交わし、発行および配布にかかる経費は広告収入で賄ったもので、市の直接経費負担はない。	合計	—
27		彦根城世界遺産登録推進事業実施状況にかかる市ホームページへの掲載	平成19年度から、彦根城の世界遺産登録にむけた事業の実施状況について、市民に知ってもらい、彦根城の世界遺産登録にむけた機運の盛り上がりにつなげるため、市ホームページに掲載し、広く周知を行った。	合計	—